

わが国中・高校生の「思いやり意識」について —大学教育・家庭・社会・宗教のあり方を探るために—

大 坪 宏 至

はじめに

- I. 思いやり意識研究の背景
 - II. 愛他性の考え方
 - III. 愛他性の国際比較
 1. 愛他性の構造
 2. 愛他性の強さ
 3. 愛他性の程度と理由
 - IV. 大学教育・家庭・社会・宗教と愛他性
- おわりに

はじめに

最近のわが国青少年のファッションの流行は、いわゆる「だらしな系」ファッションである。例えば、下着が見える程ズボンをずり下げたはき方等である。1993年にアメリカの衣料メーカーのポスターで、ズボンを下げてパンツのロゴを見せようとしたのが始まりともいわれるが、その背景には、彼らの羞恥心、恥の意識との関わりも見逃せない⁽¹⁾。ファッションの流行分析は、服飾関係者にまかせるとして⁽²⁾、ここでは彼らの意識に注目したい。恥の意識の変化は、他人との関わりは視野に入れず、自分が楽であると感じる生き方を求める傾向に現れているともいえよう。

(2)

そのような傾向は、彼らの思いやり意識とも関係しているのではなからうか。

最近の犯罪には、サリン事件のような一般大衆を対象としたもの、東京在住の高校生が山梨県に空き巣をしに出かけるという出稼ぎ犯罪、中・高生の覚醒剤使用等、明らかな質の変化がみられる。こうした青少年犯罪の質の変化と、彼らの思いやり意識とは関連し合っているのではなからうか。つまり、思いやり意識の高まりは犯罪の抑止要因となり、逆に、低い思いやり意識は犯罪の質の変化に結びつく可能性があるのではないかと考える。

価値感の多様化、無個性時代といわれる現代において、心の変革が必要なのかどうか、どのような変革を目指すべきか、どういった手段・方法で変革するのか等に対して、わが国青少年の思いやり意識に関する調査研究は、ひとつの有益な示唆を与えてくれるものであろう。

そこで、本稿ではわが国青少年の思いやり意識の現状を明らかにするため、中里至正教授を中心とした調査研究の一部を紹介しながら、若干の考察を試みることにする。

I. 思いやり意識研究の背景

思いやり意識に関する心理学的研究は、1960年代の半ばから始まったようである⁽³⁾。

1964年3月のある晩遅く、ニューヨークの郊外在住の若い女性、キティ・ジェノヴィーズが帰宅途中に暴漢に襲われた。そして最後は殺害されてしまった。暴漢に襲われた彼女は、助けを求めるために約30分もの間、大きな声を出し続けたそうである。その間、38人の目撃者がいたが、そのうちの誰一人として、彼女を助けようとはしなかった。犯人が銃を携帯している可能性もあるため、直接手出しをするのは難しいかもしれないが、警察への通報も誰一人しなかったというのである。この事件は「キティ・ジェ

ノヴィーズ事件」として、多くの人達の関心を集めたらしい。

同じ頃に、ニューヨークではもう1件の事件が起きている。ニューヨークの地下鉄内で、17歳の少年が刺された。犯人の暴漢は少年を刺すとその場を去った。その時の同乗車は11人いたが、暴漢が去ってからその少年を助けようとした者は1人もいなかったという。刺された少年は助けを得られず、出血多量のため、やがて死亡してしまった。

こうした事件が続いたため、ニューヨークでは「これで良いのか」というキャンペーンが、マスコミを通じて大規模に行なわれた。このキャンペーンに強く刺激を受けたのが、当時のコロンビア大学の若き社会心理学者達である。彼らは「なぜ人は人を助けないのだろうか」というテーマで、研究し始めたのである。この研究が、思いやり意識（もしくは愛他性）の本格的な研究の発端らしい。

わが国では環境問題を意識して、企業等も盛んに「地球にやさしい」という用語を用いたがる傾向にある。地球にやさしいということは、地球上で生活している動物、生物、人間にもやさしいということである。環境問題を考えるうえでも、思いやり意識の調査研究は密接に関わってくるものである。

II. 愛他性の考え方

思いやり意識のことを、社会心理学者は「愛他性」と表現する。この愛他性の定義については、多くの研究者がそれぞれの立場で言及はしているものの、その強調点は微妙に異なっており、未だ統一の見解は得られていないといえよう。

わが国では中里至正教授が次のように定義されている。

「愛他性とは、外的報酬を期待することなく、自発的に他人の利益になる行動をすることである。そしてこの行動（愛他行動）には、その程度は

ともかく、なんらかの自己損失を伴う。』⁽⁴⁾

この定義によれば、まず、外的報酬を期待しないのであるから、自分の損得で判断しないということである。次に、自発的であって、他人から強制されるものではない。そして、自己犠牲を伴うものである。奉仕もしくはボランティアに近い概念とも解せよう。

この定義によれば、愛他性と愛他行動は同義語として用いられている。愛他性と愛他行動をあえて分けるとすれば、前者は後者を通じて具現化するものであるといえよう。つまり、愛他性は行動することによって意味をもち、思いやりは実践することによって相手にも通じ意味をもつことになる⁽⁵⁾。

さらに、中里至正教授は、「愛他性が我々の日常生活に必要不可欠なことは、行動生物学が示すように、集団で生活する動物の社会では自明の理である。」⁽⁶⁾とし、人間が集団生活する以上、人間が必ずそなえていなければならない基本的要件のひとつであるとしている。

この愛他性は人間が生まれた後、生後の学習によって育っていくものと考えられているようである。愛他性が形成され、愛他行動に結びつくまでには、複雑な過程を経るようである⁽⁷⁾。

愛他性の形成を要約すると、まず、「共感性」の活性化に始まる。共感性とは、いわゆる同悲・同愛の情緒反応のことであり、人間が生まれた時に既にもっている感性であって、生後の親からの刺激等によって、その活性化に強・弱の変化が起こってくる。この共感性の活性化が愛他行動の動機、つまり、「愛他動機」となっていく。愛他動機は道徳意識、価値感、人生観等の影響を受けて、強くもなるし、逆に弱くもなる。

愛他動機が愛他行動に結びつくためには、愛他行動の仕方、つまり、その手段・方法についての学習が必要となる。この学習は、自分の身近にいるモデルを観察することによってなされるといわれている。例えば、両親ということにならうか。したがって、大人達にはモデルとしての自覚がな

ければなるまい。

このような愛他性の形成過程を踏まえて、現代のわが国の教育環境（家庭と学校の両者を含めて）を概観してみると、青少年の愛他性の生起を抑制している側面もあるのではないかという懸念が生じてくる。

共感性を増感させるような刺激を与えているのかどうか、あるいは減感させるような刺激を与えてはいないか。愛他動機を強めるような道徳、価値観、人生観を身につける適切な学習機会を提供しているのかどうか、あるいは弱めるような押しつけをしてはいないか。愛他行動の方法学習のモデルとして、大人達はそれにふさわしい行動をしているのかどうか。愛他性の形成にとっての抑止要因の研究もなされなければならない。

中里至正教授は次のような指摘をされている。この指摘には多に傾聴すべきである。

「私達がしなければならないことは、教育等による愛他性の促進要因の発見よりも、愛他行動の生起を阻害する要因の研究ではないかと考えたりしている。つまり、特に何もしなくても愛他行動は生起するのに、われわれ人間は、『教育』等と称して、何か余計なことをしているかも知れないのである。」⁽⁶⁾

阻害要因の研究は必要である。阻害要因が明らかになれば、阻害要因の除去に取り組むことになり、促進要因の助長行動にも結びつくことにもなる。しかし、促進要因の発見も同時に必要なことであり、阻害要因と促進要因とは関連し合っているもので、両者とも必要な研究対象である。したがって、どちらか一方だけに片寄ることなく、研究が進められるべきであろう。

III. 愛他性の国際比較

1. 愛他性の構造

松井洋助教授（川村学園女子大学文学部）を代表とする、愛他性に関する調査研究をみとめることとする⁽⁹⁾。なお、愛他性の構造分析については、この調査研究でも指摘されており、以下はそれらを要約したものである。

この研究の調査対象は、日本・米国・中国・韓国の中学生・高校生男女計3,353人である⁽¹⁰⁾。愛他性の構造を検討するために、4か国全体の、愛他性に関する項目の因子分析を行っている。因子分析は主因子解を行い、固定値1.0までの因子を求め、3因子を抽出している。さらに、3因子でバリマックス回転を行い、その結果、第1因子は Giving（与える）因子、第2因子は Helping（援助）の因子、第3因子は Emergency（緊急）の因子と呼んでいる。

まず、アメリカについては、3因子の構造をもち、与える愛他性が高い人は、援助の愛他性も高いという相関関係がみられる。

中国では、第1因子は Giving の因子で、第2因子は他人に対する援助と緊急援助、つまり、Stranger（他人）の因子となり、第3因子は知人に対する援助と緊急援助、つまり、Acquaintance（知人）の因子となっている。第2因子と第3因子は愛他性の種類ではなく、誰に対して行なうかという対象の分類といえよう。このことから、中国においては愛他性が発揮されるのは知人に対してであり、他人に対しては発揮されないというように、対象が知人なのか他人なのかの別が、愛他性の行動原理になっているといえる。

韓国については、第1因子は Giving の因子、第2因子は公的でない私的な場面での愛他性、つまり、Private（私的）の因子、第3因子は公的場面での愛他性、つまり、Public（公的）の因子となっている。このことから、韓国においては私的か公的かという場面の基準が、愛他性の構造上の特徴

となっていることがわかる。

日本については、第1因子は Helping, 第2因子は Giving, 第3因子は Emergency の因子となっており、順序の相違はあるが、アメリカと同様の構造であることがわかる。

これらのことから、愛他性の構造は国によって異なっていることがわかる。アメリカと日本では3つの愛他性の種類(Giving, Helping, Emergency)による構造がある。中国では、愛他性の対象者を知っているか知らないかという対象による構造、韓国では公私の別が構造になっている。

2. 愛他性の強さ

松井洋助教授を代表とする研究では、以下の7問を用いて、愛他性の得点化を試みている⁽¹¹⁾。

- a. 急に倒れた知り合いの人を助けるか否か。
- b. 急に倒れた見知らぬ人を助けるか否か。
- c. 知り合いの老人にバスの席を譲るか否か。
- d. 見知らぬ老人にバスの席を譲るか否か。
- e. 山で知り合いの人に水を分けてあげるか否か。
- f. 困っている人にお金をあげるか否か。
- g. 水泳を教えるボランティア活動をするか否か。

以上の7問について、主成分分析により因子を抽出し、3因子でバリマックス回転をすることによって因子得点を算出し、この因子得点を用い、個人別の愛他性を平均値（ゼロ）を分割点として高低に2分した結果が表Ⅲ-1と表Ⅲ-2である。

表Ⅲ-1は、中学生の愛他性の強さの割合を示している。日本は他国に比べて、愛他性の強い中学生の割合は47.5%と、半分以下になっており、最も低くなっている。愛他性の強い中学生の割合が最も高いのは、中国で64.7%、次いで、韓国で56.8%、米国で56.4%の順になっている。

表Ⅲ－１

	中学生の愛他性		
	強	弱	合計
米 国	132 56.4	102 43.6	234 16.9
中 国	207 64.7	113 35.3	320 23.1
韓 国	155 56.8	118 43.2	273 19.7
日 本	266 47.5	294 52.5	560 40.4
合 計	760 54.8	627 45.2	1,387 100.0

上段は人数，下段は％を示す

資料出所：松井洋，中里至正，瀬尾直久著『非行抑止要因としての愛他性に関する研究』，公益信託 全遊協少年非行防止活動助成基金助成研究報告書，1993年6月，8頁。

表Ⅲ－２

	高校生の愛他性		
	強	弱	合計
米国	184 79.3	48 20.7	232 14.0
中国	184 59.7	124 40.3	308 18.5
韓国	357 61.4	224 38.6	581 35.0
日本	238 44.0	303 56.0	541 32.6
合計	963 57.9	699 42.1	1,662 100.0

上段は人数，下段は％を示す

資料出所：松井洋他，前掲書，8頁。

表Ⅲ－２は高校生の愛他性の強・弱を示している。愛他性の強い高校生の割合が最も高いのは、米国で79.4%と約8割を示している。続いて、韓国で61.4%、中国で59.7%の順になっている。最も低いのは、中学生の場合と同様に日本の44.0%である。中学生より高校生の愛他性の方が、高い割合を示しているのは、米国と韓国である。逆に、高校生の愛他性より中学生の愛他性の方が強い国は、日本と中国である。

日本の中学生・高校生の愛他性は、他国に比べてかなり弱いことがわかる。さらに、中学生の方が高校生よりは強いこともわかる。

島田一男教授（川村学園女子大学文学部）を代表者とする別の研究では、トルコの中学生と高校生の愛他性についても調査している⁽¹²⁾。

この調査では、全体の因子分析に基づいた各国別の因子得点の平均を算出している。その結果、愛他得点の全体では、得点の高い順に、トルコ、中国、アメリカ、韓国、日本となっている⁽¹³⁾。因子別には次のようである。

分与については、愛他性の強い順に、中国、トルコ、日本、韓国、米国となっている。

援助については、トルコ、韓国、日本、中国、米国の順になっている。

緊急援助については、トルコ、米国、中国、日本、韓国の順で高く、寄付・奉仕については、トルコ、中国、米国、韓国、日本の順になっている。

トルコは愛他得点全体で愛他性が強く、全ての因子についても愛他性が強いといえる。

米国は緊急援助で愛他性が強く、分与や援助では最も弱いことがわかる。

中国は愛他得点合計はトルコの次に高い。分与、寄付・奉仕はトルコに並んで最も高くなっている。しかし、援助については愛他性が弱いといえる。

韓国については、愛他得点全体では日本の次に低い。中でも緊急援助は最も低い。ただし、援助についてはトルコと共に最も高い。

さて、日本については、愛他得点全体で5カ国中最も低くなっている。

特に、寄付・奉仕は最も低い。

別の調査研究によっても、日本の青少年の愛他性が、他国に比べて極めて稀薄であることは明らかである⁽¹⁴⁾。

3. 愛他性の程度と理由

中里至正教授を代表者とする研究グループは、米国、中国、韓国、日本の高校生1,641名を対象に⁽¹⁵⁾、愛他性の程度と理由について調査している⁽¹⁶⁾。

この調査では、愛他行動について、緊急援助（相手が知っている人の場合と知らない人の場合）、援助（相手が知っている人の場合と知らない人の場合）、分与（相手が知っている人の場合と知らない人の場合）、寄付、奉仕の8場面について調べている。

緊急援助（知り合い）については、表Ⅲ－3の通りである。日本の特徴は、「誰かを呼んであげる」という他人の力を借りる弱い愛他行動（「自分で何とか助けてあげる」という行動が強い愛他行動と考えられるのに対して）の割合が、他国に比べて非常に高いということである。なお、この調査によれば、「自分で何とか助けてあげる」と答えている男女の割合は中国、韓国、日本では男子の方が女子より多いが、米国については男女共に約80%となっている⁽¹⁷⁾。

愛他行動の理由で、「困っている人を助けるのは義務」と「人を助けるのはよいこと」の2つは、理性反応といえる。これに対して、「倒れた人がかわいそう」と「その人が苦しんでいると思うから」は情緒反応といえる。

表Ⅲ－３ 愛他性の程度「緊急援助（知り合い）」

(%)

項目 国別	自分でなんとか助けてあげる	だれかを呼んであげる	たぶん何もしないだろう	何ともいえない	NA	合計
米 国	79.6	10.2	0.0	1.0	9.2	100.0
中 国	70.0	22.7	1.3	5.3	0.7	100.0
韓 国	72.7	18.0	2.0	2.8	4.5	100.0
日 本	56.4	40.0	1.4	1.6	0.5	100.0
合 計	68.1	24.5	1.4	2.3	3.7	100.0

資料出所：中里至正，加藤義明，杉山憲司，松井洋著『非行抑止要因の文化差に関する研究——日本・韓国・米国・中国の高校生を対象として——』，財団法人 日工組調査研究財団委託研究，1990年3月，26頁。

日本の青少年は他国に比べて，理性反応の割合が低く（24.0%），逆に，情緒反応の割合は他の国に比べて高い（66.7%）ことがわかる。また，この調査では男子よりも女子の方が，情緒反応の割合は高い（表Ⅲ－４を参照）と指摘している。

表Ⅲ－４ 愛他行動の理由「緊急援助（知り合い）」

(%)

項目 国別	困っている人を助けるのは義務	人を助けるのはよいこと	倒れた人がかわいそう	その人が苦しんでいると思うから	その他	NA	合計
米 国	16.3	25.4	2.7	47.3	3.8	4.5	100.0
中 国	46.0	20.9	7.2	8.6	16.5	0.7	100.0
韓 国	29.3	16.7	11.7	32.4	2.6	7.2	100.0
日 本	17.3	6.7	20.7	46.0	6.5	2.8	100.0
合 計	24.3	15.1	12.9	37.6	5.5	4.6	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，27頁。

相手が知らない人の場合の緊急援助活動については，相手が知っている人の場合に比べて，助ける割合が各国共に低下している。最も低下してい

%から63.3%に、韓国が92.0%から68.1%に低下している。日本はやはり最低で、56.7%しか助けようとしなない。米国では知らない人でも83.6%は助けようとする。米国に比べると、日本で40%以上も助けようとしなないのは、かなり異質である(表Ⅲ-9を参照)。理由に関しては、他国で理性反応の割合が高いのに対して、日本は情緒反応の割合が高くなっている。

表Ⅲ-9 愛他性の程度「援助(知らない人)」

(%)

項目 国別	すぐに席を譲る	席をつめて座らせる	たぶん席を譲ってあげない	なんともいえない	NA	合計
米 国	78.2	5.4	3.4	4.8	8.2	100.0
中 国	46.0	17.3	21.3	14.7	0.7	100.0
韓 国	65.0	3.1	14.5	11.3	6.1	100.0
日 本	42.0	14.7	24.1	18.3	0.9	100.0
合 計	57.8	8.8	16.4	12.8	4.2	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，30頁。

分与については、登山途中で人に水を譲るかという内容の質問をしている⁽¹⁹⁾。その結果、相手が知っている人の場合、各国とも(中国のデータはないが)80%以上は分与するとしている。しかし、日本は83.7%と、他国に比べると最低である(表Ⅲ-10を参照)。分与の理由では、日本は情緒反応(61%)の割合が高くなっている。

相手が知らない人の場合の分与については、相手が知っている人の場合に比べて、水をあげると答えた人の割合は、全体で85.2%から58.5%に低下している。日本は83.7%から56.9%に低下している。中国は4か国の中では水をあげると答えた人の割合は最も高く、87.4%になっている。中国については、相手が知っている人の場合のデータがないため、低下の程度は知り得ない(表Ⅲ-11を参照)。理由については、日本の場合、やはり情緒反応の割合が多い。

表Ⅲ－10 愛他性の程度「分与（知り合い）」

(%)

項目 国別	水を飲ま せてあげ る	少しだけ 水をわけ てあげる	たぶん水 をわけて あげない	なんとも いえない	NA	合 計
米 国	10.2	74.8	7.8	2.4	4.8	100.0
中 国	—	—	—	—	—	100.0
韓 国	24.1	62.3	6.6	3.3	3.8	100.0
日 本	19.6	64.1	9.3	6.1	0.9	100.0
合 計	19.7	65.5	7.8	4.2	2.9	100.0

資料出所：中里至正他，他掲書，31頁。

表Ⅲ－11 愛他性の程度「分与（知らない人）」

(%)

項目 国別	水を飲ま せてあげ る	少しだけ 水をわけ てあげる	たぶん水 をわけて あげない	なんとも いえない	NA	合 計
米 国	5.4	51.0	24.1	11.6	7.8	100.0
中 国	52.7	34.7	10.7	2.0	0.0	100.0
韓 国	13.9	40.0	33.8	6.6	5.8	100.0
日 本	12.2	44.7	26.6	15.3	1.3	100.0
合 計	15.4	43.1	27.5	10.0	4.1	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，32頁。

寄付については，お金をあげるかどうかを尋ねたところ⁽²⁰⁾，日本以外の4か国は，韓国で92.9%，中国で92.0%，米国で90.2%と90%以上の人がお金をあげると答えている。

日本は4か国中最低で87.3%がお金をあげると答えている。中国では70.7%の人が，できるだけ多くお金をあげると答えている（表Ⅲ－12を参照）。理由については，日本では情緒反応の割合が高い（65.9%）ことがわかる（表Ⅲ－13を参照）。

わが国中・高校生の「思いやり意識」について

るのは中国と韓国である。しかし、米国だけは低下の程度は他国程ではなく、助けない人の割合もそれほど増えてはいない。日本は「自分で何とか助けてあげる」割合は、他国に比べて最低である（表Ⅲ－５を参照）。理由については、相手が知っている人の場合と余り変わらない（表Ⅲ－６を参照）。

表Ⅲ－５ 愛他性の程度「緊急援助（知らない人）」

(%)

項目 国別	自分でなんとか助けてあげる	だれかを呼んであげる	たぶん何もしないだろう	何ともいえない	NA	合計
米 国	47.6	35.7	1.0	3.1	12.6	100.0
中 国	37.3	25.3	26.0	11.3	0.0	100.0
韓 国	27.7	31.3	16.3	18.1	6.7	100.0
日 本	23.0	58.0	9.0	8.4	1.6	100.0
合 計	30.5	40.6	11.9	11.5	5.4	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，28頁。

表Ⅲ－６ 愛他行動の理由「緊急援助（知らない人）」

(%)

項目 国別	困っている人を助けるのは義務	人を助けるのはよいこと	倒れた人がかわいそう	その人が苦しんでいると思うから	NA	合計
米 国	12.7	26.9	2.9	46.9	3.3	100.0
中 国	57.4	18.1	9.6	11.7	2.1	100.0
韓 国	33.4	15.1	16.2	28.6	1.1	100.0
日 本	18.4	8.9	23.5	42.8	4.4	100.0
合 計	25.2	15.4	15.7	36.6	2.9	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，28頁。

援助に関しては、バスで年寄りに席を譲るかという内容の質問をしている⁽¹⁸⁾。その結果、相手が知っている人の場合、韓国と米国は「すぐに席を

譲る」と答えた割合が高く（韓国が90.3%，米国が83.3%），日本は70.9%で最も低く，「席をつめて座らせる」割合を加えても（82.4%），4か国中最低である。この調査では，日本で援助をしないと答えたのは女子よりも男子の方が多いと指摘している（表Ⅲ－7を参照）。理由では，日本の場合は情緒反応の割合が高い（表Ⅲ－8を参照）。

表Ⅲ－7 愛他性の程度「援助（知り合い）」

(%)

項目 国別	すぐに席を譲る	席をつめて座らせる	たぶん席を譲ってあげない	なんともいえない	NA	合計
米 国	83.3	10.9	0.7	0.7	4.4	100.0
中 国	73.3	22.7	1.3	2.7	0.0	100.0
韓 国	90.3	1.7	2.2	1.9	3.9	100.0
日 本	70.9	11.5	8.4	8.4	0.7	100.0
合 計	80.9	8.6	4.0	4.0	2.6	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，29頁。

表Ⅲ－8 愛他行動の理由「援助（知り合い）」

(%)

項目 国別	老人は助けなくてはいけない	老人を助けるのはよいこと	その老人がかわいそう	その老人も疲れている	その他	NA	合計
米 国	58.5	18.1	1.4	8.3	6.9	6.9	100.0
中 国	59.7	11.1	6.9	6.3	16.0	0.0	100.0
韓 国	18.3	52.8	4.9	9.2	4.4	10.4	100.0
日 本	22.9	11.8	21.1	32.2	7.4	4.6	100.0
合 計	31.4	29.3	9.5	15.9	6.9	6.9	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，29頁。

相手が知らない人の場合の援助は，相手が知っている人の場合に比べて，助ける割合が30%以上低下している。低下の割合が大きいのは，中国が96.0

表Ⅲ－12 愛他性の程度「寄付」

(%)

項目 国別	できるだけ 多くお金を あげる	ほんの小銭 程度のお金 をあげる	たぶんお金 はあげない だろう	なんとも いえない	NA	合計
米 国	36.1	54.1	1.7	3.1	5.1	100.0
中 国	70.7	21.3	1.3	6.7	0.0	100.0
韓 国	47.0	45.9	0.8	2.7	3.6	100.0
日 本	41.7	45.6	4.1	7.5	1.1	100.0
合 計	45.4	45.0	2.1	4.8	2.7	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，33頁。

表Ⅲ－13 愛他行動の理由「寄付」

(%)

項目 国別	困っている 人を助ける 義務がある	困っている人 を助けるのは よいこと	困っている 人がかわい そう	困ってい る人が喜 ぶと思う	その他	NA	合計
米 国	16.2	39.2	17.4	13.2	9.8	4.2	100.0
中 国	38.4	20.3	18.8	10.1	12.3	0.0	100.0
韓 国	19.3	34.3	26.2	11.6	2.4	6.2	100.0
日 本	14.2	10.9	44.7	21.2	5.3	3.7	100.0
合 計	18.9	26.2	30.0	14.9	5.6	4.4	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，33頁。

奉仕に関しては、子供に水泳を教えるかどうかを尋ねている⁽²¹⁾。その結果は、全体では57.7%の人が教えると答えており、教えると答えた人の割合が高い順に、米国(71.8%)、中国(68.7%)、韓国(58.1%)、日本(46.7%)となっている。この調査によれば、日本では教えると答えた女子の割合(約60%)に比べて男子の割合が特に低い(約30%)のが目立っているとしている(表Ⅲ－14を参照)。奉仕の理由は、他国では理性反応の方が情緒反応をかなり上回っているが、日本では両者が近い割合になっている(表

III-15を参照)。

表III-14 愛他性の程度「奉仕」

(%)

項目 国別	水泳を教 えにいく	午前中だ け教えて あげる	たぶん断 わるだろ う	なんとも いえない	NA	合 計
米 国	26.2	45.6	12.9	8.8	6.5	100.0
中 国	40.0	28.7	22.0	9.3	0.0	100.0
韓 国	32.0	26.1	28.8	8.4	4.7	100.0
日 本	22.3	24.4	39.3	13.1	0.9	100.0
合 計	28.4	29.3	28.9	10.2	3.3	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，34頁。

表III-15 愛他行動の理由「奉仕」

(%)

項目 国別	ボランテ ィア活動 をすること は義務	ボランテ ィア活動を することはよ いこと	行かない と子供た ちがかわ いそう	行かない と子供た ちがかつ かりする	その他	NA	合計
米 国	3.8	63.0	0.9	15.2	12.3	4.7	100.0
中 国	34.0	30.1	2.9	23.3	9.7	0.0	100.0
韓 国	8.9	41.9	0.3	36.6	3.2	9.1	100.0
日 本	7.7	37.3	9.2	31.5	6.9	7.3	100.0
合 計	10.1	44.1	3.2	29.0	7.0	6.7	100.0

資料出所：中里至正他，前掲書，34頁。

IV. 大学教育・家庭・社会・宗教と愛他性

例えば，家庭については，大人達が子供のモデルとしてふさわしいよ
うな，思いやりをもった行動を示していく必要がある。倫理的行動をするこ
とによって，親子関係も豊かなものになる。子供達が愛他性を高める最も

重要な場面は、家庭であるということを大人達は十分に認識すべきである。

社会については、子供社会と大人社会とを切り離す傾向がみられるが、一般にいわれるいじめの問題についても、大人社会にはいじめの構図はないのであろうか。子供社会は大人社会に連続しているということを見逃すことなく、愛他性を高める社会のあり方を考えるべきであろう。

大学教育の場においても、愛他性を高めることを「意識」していく必要がある。愛他性の低い者が科学を学び、技術を身につけたとしても、必ずしも彼らが社会に役立つ行動をするという保証はなく、むしろ反社会的行動に走るという危険性さえ生じてくる。

例えば、会計学教育については、アメリカではアメリカ会計学会(American Accounting Association; AAA)の常務委員会によって1984年に委員会(Committee on the Future Structure, Content, and Scope of Accounting Education)⁽²²⁾が設置され、今後の会計学教育のあり方を探っている。その研究成果は1986年に、Future Accounting Education: Preparing for the Expanding Profession, として公表された⁽²³⁾。また、わが国では日本会計研究学会のスタディ・グループとして「21世紀へ向けての会計教育についての研究」が設けられ、1996年9月に最終報告書をまとめている⁽²⁴⁾。

ベドフォード委員会報告書では、会計プロフェッションの拡張を指摘し、新しい職能や新しい期待を担う必要性が生じているとして、幅広い教育を行なうための構造が用意されるべきであるとしている。そこでは倫理観の重要性にも若干の言及がなされている。日本会計研究学会のスタディ・グループ報告書では、「21世紀へ向けての会計教育は、単なる会計の知識や技術だけでなく、会計の心を教えなければならない。」⁽²⁵⁾と結論づけてはいるものの、「会計の心」が具体的に概念規定されておらず、その教育方法についても不明確である。そこで、「愛他性を高めるためには」という観点から、今後の大学教育のあり方を探っていったらどうかを考える。こうした視点から教育を考える必要性は、会計学に限らず、あらゆる学問分野において

認められるべきであろう。

宗教団体の愛他性研究は、例えばキサラ (Robert Kisala) が行なっている⁽²⁶⁾。キサラは、「多くの新宗教は何等かの福祉活動を行なっており、そこにこれらの教団の普遍的愛他主義がみられる。」⁽²⁷⁾として、天理教と立正佼成会の福祉活動を取り挙げている。天理教については、例えば次のように指摘している。

「福祉活動に関しては、天理教の被調査者の場合、その活動も天理教の信仰の一部として受け入れているケースが多くみられる。……福祉活動は完全に天理教本来の活動として捉えられている。」⁽²⁸⁾

さらに、キサラによれば、福祉活動に携わっている信者の動機から、福祉活動が天理教と立正佼成会の信仰の重要な部分になっていることが窺えるとして、次のように述べている。

「天理教の場合、多くの被調査者が福祉活動を当然のように天理教の本来の活動として捉え、さらに立正佼成会の被調査者の場合、福祉講座が佼成会本部で設定されていることが福祉活動へのきっかけになっているという事実が、このことを如実に示している。」⁽²⁹⁾

キサラが主張するように、信者が愛他行動（ここでは福祉活動に限定しているが）をするのは、信仰の部分として当然のこととして、あるいは自然に（無意識にといつてよいかもしれない）行なっていることは、尊いといえよう。しかし、そうした活動が生起してから現代に至るまでの時間の経過と共に、本来の愛他性の意識が希薄化していないかどうかの問いかけ、もしくは確認が常に求められるのではなからうか。つまり、愛他性の要因のひとつである、「自発性」の確認である。自発的ということとは、「喜んで」ということでもある。

愛他性の研究は、現代の宗教の必要性を裏付けるためにも必要なものである。それは、宗教団体が主体となって努力していくべきことではなからうか。愛他性の促進要因として宗教が明確に位置づけられれば、種々の批

判的な主張に対しても⁽³⁰⁾、宗教の必要性を訴えられるのではなからうか。

おわりに

思いやり意識は、各国の文化によっても異なるものである。思いやり意識にみられる文化差は、構造の違いとして現れていた。したがって、各国の思いやり意識を一概に比較することはできない。しかし、わが国青少年の思いやり意識が、他国に比べて低いことは明らかになった。

サリン事件に代表される犯罪の質の変化は、低い思いやり意識とも密接に関わっているといえよう。わが国青少年の個人要因の研究は、大人達が何を考え、何をすべきかの検討の出発点である。

本稿では、わが国青少年の個人要因のうち、思いやり意識に焦点を絞った。そこで、思いやり意識の構造、強さ、程度、理由のそれぞれについて、これまで行なわれたわが国の調査研究を基に他国との比較を整理した。その結果、わが国青少年の思いやり意識は他国に比べて、かなり異質であることが浮き彫りにされた。この特徴をさらに明確にするためにも、研究の調査対象については、母集団の規模の拡大が望まれるところである。

今後は浮き彫りにされた異質性の原因がどこにあるのかについても、明らかにしていかなばならない。さらに、原因解明に続いて、どのような対策を講じるべきなのか、つまり、どのような家庭を築くべきか、どのような社会づくりが必要か、どのような教育を目指すべきか等についても検討していかなばならない。これらの点に関する研究は、本稿での考察を踏まえて、今後進めていきたいと考えている。

本稿を執筆するにあたり、中里至正教授から種々の資料提備を受けることができ、この場を借りて御礼申し上げたい。

注

- (1) 『流行観測アクロス』、パルコの「定点観測」コーナー担当者、高野公三子さんは、以下のように指摘されている。

「地べた座り、電車内飲食、ロチューと言われる路上キスなど、『恥』の意識が薄れている。『楽』の裏返しで、自分が気持ちいいことなら人目は気にしなくなっている。」(『朝日新聞 朝刊』、1996年8月20日、17面。)

- (2) 「だらしな系」ファッションに対しては、以下のような見解が示されている。

「もともとはラップミュージシャンの黒人のマネでしょ。彼らは足も長くて顔も小さくてそれはそれとして似合ってるし、思想的な背景だってある。それを全全体形の違う日本の子が、マネすることに汲々としている。何で自分のファッションを作れないのかしら。」(服飾評論家 ピーコ稿「黒人らのマネに汲々」、『朝日新聞 朝刊』、1996年8月20日、16面。)

「ファッションのすき間がなくなって、ないすき間を求めた末に、今までならアウトだった状態に行ってしまった。もう一つは、近ごろは道端に座りこむとか、もうとにかく楽ならいい、人目はどうでもよくなってるという風潮を感じますね。」(コラムニスト 泉麻人稿「ファッションのすき間」、同上。)

「楽な暮らしをしたいという若者意識の暗示です。親のような働きバチはいやなんでしょう。……日本では制服という古いモラルの生き残りがあって、そこからの解放という欲求がああいう極端なファッションを生んでいる気がします。制服がなくなると消えるものも多いでしょう。」(東京家政大学教授 能沢慧子稿「制服がイヤで極端に」、同上。)

- (3) 中里至正稿「愛他性と非行との関係」(『犯罪と非行』、第98号、財団法人 青少年更生福祉センター、財団法人 矯正福祉会、1993年11月) 6頁。

中里至正稿「日本の子どもたちの愛他性——国際研究の結果から——」(『東洋』、第4号、東洋大学通信教育部、1996年4月) 39頁。

- (4) 同上、1993年11月、6頁。

- (5) 中里至正教授は愛他性について、次のようにも定義している(傍線筆者)。

わが国中・高校生の「思いやり意識」について

「愛他性とは、他からの報酬を期待することなく、自発的に他人の利益になる行動をしようとする態度である。この態度によって生ずる愛他行動には、その程度はともかく、結果的に何らかの自己損失を伴う。」中里至正（前掲稿，1996年4月）39頁。

ここでは愛他性を態度として、愛他行動と微妙に区別しているともいえる。

- (6) 中里至正（前掲稿，1993年11月）6頁。
- (7) 愛他性の形成については、以下を参照されたい。
同上，7－10頁。
- (8) 同上，10頁。
- (9) 詳細については、以下を参照されたい。

松井洋，中里至正，瀬尾直久著『非行抑止要因としての愛他性に関する研究』，（公益信託 全遊協少年非行防止活動助成基金助成研究報告書，1993年6月）。

- (10) 各国別の調査対象者は、次表の通りである。

各国別の調査対象者

属性 国名	中学生			高校生			合計		
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計
米 国	176	149	325	135	158	293	311	307	618
中 国	171	155	326	164	146	310	335	301	636
韓 国	154	151	305	302	338	640	456	489	945
日 本	318	279	597	277	280	557	595	559	1,154
合 計	819	734	1,553	878	922	1,800	1,697	1,656	3,353

資料出所：同上，2頁。

- (11) 同上，8頁。
- (12) 島田一男，松井洋，中里至正，加藤義明著『青少年の非行的態度に関する国際比較研究』（平成6年度私学振興財団学術研究報告書，1995年6月）。

調査対象者は次のようである。

被験者

		日 本	米 国	中 国	韓 国	トルコ	全 体
中 学	男 子	305	536	217	166	158	1,382
	女 子	325	542	238	173	171	1,446
	不 明	8	0	1	1	16	26
	小 計	635	1,078	456	340	345	2,854
高 校	男 子	334	290	175	201	131	1,131
	女 子	248	299	174	197	190	1,108
	不 明	15	4	11	1	10	41
	小 計	597	593	360	399	331	2,280
合 計		1,232	1,671	816	739	676	5,134

資料出所：同上，4頁。

(13) 最小有意差法による多重比較，5%以下を基準にしている。因子別の得点についても同様である。

(14) 中里至正（前掲稿，1996年4月）38頁には，以下の表が示されている。

国別にみた愛他性の強度

調査 愛他性 対象国	一次調査（1989）			二次調査（1994）		
	強	弱	計	強	弱	計
米 国	67.8 316	32.2 150	100.0 466	54.2 782	45.8 661	100.0 1,443
中 国	62.3 391	37.7 237	100.0 628	63.1 478	36.9 280	100.0 758
韓 国	60.0 512	40.0 342	100.0 854	43.7 271	56.3 349	100.0 620
日 本	45.8 504	54.2 597	100.0 1,101	43.3 484	56.7 635	100.0 1,119
トルコ	—	—	—	88.2 531	11.8 71	100.0 602
合 計	56.5 1,732	43.5 1,326	100.0 3,049	56.1 2,546	43.9 1,996	100.0 4,542

注) 上段の数値は%，下段の数値は人数である。

- (15) 調査対象者の内訳は以下のようである。

性別にみた対象高校生数

(人)

性 国名	男 (人)	女 (人)	計
米 国	135	159	294
中 国	82	68	150
韓 国	302	338	640
日 本	277	280	557
計	796	845	1,641

年齢別にみた対象高校生数

(人)

年齢 国名	15	16	17	18	NA	計
米 国	77	110	84	21	2	294
中 国	0	1	49	100	0	150
韓 国	2	63	235	330	10	640
日 本	13	179	332	33	0	557
計	92	353	700	484	12	1,641

資料出所：中里至正，加藤義明，杉山憲司，松井洋著『非行抑止要因の文化差に関する研究——日本・韓国・米国・中国の高校生を対象として——』，
(財団法人 日工組調査研究財団委託研究，1990年3月) 2頁。

- (16) 詳細については，同上を参照されたい。

- (17) 緊急援助の質問文は次のようである。

「太郎が学校に遅れそうになって急いで道を歩いていた時，突然，前を歩いていた人が倒れました。病気なのかも知れません。こんな時，太郎はどうすると思いますか。」(相手が知っている人の場合と知らない人の場合)

- (18) 援助の質問文は次のようである。

「花子が疲れて学校から帰るバスはかなり混んでいましたが，やっと座るこ

とができました。やれやれと思ってふと前を見ると、かなりの年寄りが座れないで立っています。こんな時、花子はどうだと思いますか。」

- (19) 分与の質問文は次のようである。

「太郎が山に登っている時、途中で出会った人から、水を飲ませて欲しいと頼まれました。太郎の水筒には水がほとんど残っていません。頂上まではまだかなりあり、そこでも水の補給はできません。こんな時、太郎はどうだと思いますか。」

- (20) 寄付の質問文は次のようである。

「花子の友達の一のお父さんが、交通事故にあい、毎日の生活にも困るようになってしまいました。そこで、友達がお金を集めてその友達を助けてあげることになりました。花子はあまりお金をあげると、前から欲しいと思っていたものが買えなくなります。こんな時、花子はどうだと思いますか。」
この質問文からは、対象が知り合いであると解されよう。

- (21) 奉仕の質問文は次のようである。

「太郎は久しぶりの休日を家でゆっくりしようと思っていました。ところが、ボランティア活動として、小学校の子供達にプールで水泳を教えてくれと頼まれました。こんな時、太郎はどうだと思いますか。」

- (22) この委員会は、ベドフォード(N. M. Bedford)が委員長を務めたことから、ベドフォード委員会と呼ばれている。

当委員会の構成は、大学教員7名、会計士業界2名、産業界2名、政府機関1名からなっている。

- (23) Committee on the Future Structure, Content, and Scope of Accounting Education (The Bedford Committee), Special Report 'Future Accounting Education: Preparing for Expanding Profession', *Issues in Accounting Education, Vol. I, No. 1*, Spring 1986, pp. 168-195.

八田進二・橋本尚共訳「アメリカ会計学会ベドフォード委員会報告書——将来の会計教育：拡張を続ける会計プロフェッションに備えて——」(駿河台大学

『駿河台経済論集』, Vol.2, No.1, 1992年12月) 93-131頁。

- (24) この最終報告は、1996年9月13日に早稲田大学で開催された日本会計学会第55回大会にて発表された。
- (25) 日本会計研究学会、『21世紀へ向けての会計教育についての研究』(1996年9月13日) 83頁。
- (26) Robert Kisala, *Contemporary Religion and Social Ethics*, Seikyusha, Tokyo, 1992.
- (27) 同上, 26頁。
- (28) 同上, 148-149頁。
- (29) 同上, 150頁。
- (30) 例えば、ブラフト (J. Van Braft) は次のような主張をしている。

「脱け殻となった蛇の皮のように宗教はもう役に立たないものとして見えてきた。いや、そればかりではなく、現代社会は宗教に依拠するどころか宗教を不要物として見るようになってきました。」J. Van Braft, 「既成宗教は現代人に貢献できるのか」(東洋大学井上円了記念学術センター編『壊乱 現代宗教の危機』, すずさわ書店, 1996年) 16頁。

